

### 3. 子どもを持たない有配偶女性の特徴

#### 3. 1 選びとった選択か

子どもを持たないことは、自分の理想として選びとったのだろうか。図表1は、5歳階級別に、無子の女性と有子の女性とで、卒業時の希望、現在の働き方のパターン、自分が思う望ましい働き方のパターン、夫が思う妻の望ましい働き方のパターンを見たものである。出産が難しい年齢に入った40歳代の無子の女性と、有子の女性とに注目し、選好にかなり差があるのかどうかを検討する。

##### <学校卒業時には将来意識に差>

40歳代で無子の女性は、子どもを持たないで仕事を続けたいと学校卒業時に思っていた者の割合が13%であり、結婚せずずっと仕事を続けると回答した11%とを合わせると、24%と4人に1人が学校卒業時に子どもを持たない未来を考えていた。この割合は有子女性の11%と10人に1人よりも高い。もともと一定程度、将来の見通しのつけ方に差があったとみられる。

##### <40歳代で振り返る望ましいライフコース意識には差がない>

しかし現在子どもを持たないで働くことが望ましい女性のライフパターンだと思っている者は子どものいない40歳代の女性の11%にすぎない。これは子どものいる40歳代の女性の2%よりは高い割合であるが、大多数の40歳代の有配偶女性は、仕事だけでなく子どもを持つことが望ましいパターンだとしている。

##### <夫の子どもを持つ意欲については意識差>

一方、夫は、子どものいない共働きが望ましいと思っているだろうとした者は、子どもがいない40歳代の妻は16%であり、子どもがいる40歳代の妻の2%よりもかなり高い。だから、子どもがいない有配偶女性といる有配偶女性とでは、子どもがほしい、という夫の意欲は異なっている。

##### <望ましいパターンと思っではない無子女性>

望ましいのは結婚し子どもを持つが仕事も続けることと回答している40歳代の女性は無子が57%、有子が53%である。その他の者は、出産後いったん離職してからの再就職や、結婚や出産後の無職を回答しているが、自分にとって望ましいと考える働き方のパターンについて、有子者と無子者に差は少ない。

現実には、結婚するが子どもを持たず仕事を続けることになったと40歳代では72%が回答している。この割合は、20歳代後半の子どものない女性では、22%だが、年齢が上がるごとに増え、30歳代前半では36%、30歳代後半では60%となる。30歳代後半になって子どもがいない有配偶女性は、その多くが子どもを持たないことになりそうだと思うようになることがうかがわれる。

図表1 無子、有子者別の学卒時思っていたライフコース、現在および自分にとっての理想のライフコース、夫が思っている理想の女性のライフコース

	結婚せず、仕事をずっと続ける	結婚するが、子どもは持たず、仕事をずっと続ける	結婚し子どもを持つが、仕事もずっと続ける(育児休業取得を)	結婚時に退職し、子育て後に再び仕事を持つ	出産時に退職し、子育て後に再び仕事を持つ	結婚時に退職し、その後は仕事を持たない	出産時に退職し、その後は仕事を持たない	仕事を持たない	その他(具体的に)	計
卒業時の希望										
無子										
25-30	14%	8%	31%	13%	15%	11%	6%	1%	0%	100%
31-35	11%	9%	30%	19%	14%	10%	4%	1%	2%	100%
36-40	15%	9%	29%	14%	14%	9%	7%	2%	2%	100%
41-45	11%	13%	30%	14%	17%	9%	4%	0%	2%	100%
合計	12%	10%	30%	15%	15%	10%	5%	1%	2%	100%
有子										
25-30	10%	6%	37%	14%	18%	7%	5%	0%	2%	100%
31-35	9%	4%	41%	13%	16%	8%	6%	1%	1%	100%
36-40	11%	4%	41%	15%	14%	9%	5%	2%	2%	100%
41-45	8%	3%	36%	13%	17%	14%	8%	0%	1%	100%
合計	10%	4%	40%	14%	16%	9%	6%	1%	1%	100%
現実の働き方のパターン										
無子										
25-30	7%	22%	27%	15%	18%	3%	6%	1%	2%	100%
31-35	4%	36%	21%	16%	13%	6%	3%	0%	2%	100%
36-40	10%	60%	17%	6%	3%	3%	0%	0%	2%	100%
41-45	4%	72%	10%	6%	3%	1%	0%	0%	4%	100%
合計	6%	45%	20%	11%	10%	3%	2%	0%	2%	100%
有子										
25-30	1%	3%	45%	19%	27%	2%	3%	0%	0%	100%
31-35	3%	2%	41%	18%	30%	2%	2%	1%	1%	100%
36-40	3%	2%	47%	19%	23%	2%	2%	2%	0%	100%
41-45	3%	2%	44%	16%	29%	2%	2%	0%	2%	100%
合計	3%	2%	44%	18%	27%	2%	2%	1%	1%	100%
自分が思う望ましい働き方のパターン										
無子										
25-30	2%	3%	49%	10%	25%	3%	7%	2%	0%	100%
31-35	1%	7%	46%	15%	23%	4%	3%	0%	0%	100%
36-40	2%	7%	53%	12%	19%	3%	2%	0%	1%	100%
41-45	1%	10%	57%	7%	19%	1%	3%	1%	1%	100%
合計	2%	7%	50%	12%	22%	3%	3%	1%	1%	100%
有子										
25-30	0%	3%	56%	8%	25%	2%	4%	1%	0%	100%
31-35	1%	1%	54%	10%	25%	3%	5%	1%	0%	100%
36-40	2%	1%	56%	11%	22%	2%	4%	2%	0%	100%
41-45	1%	1%	53%	9%	24%	5%	3%	2%	1%	100%
合計	1%	1%	55%	10%	24%	3%	4%	1%	0%	100%
夫が思う望ましい働き方のパターン										
無子										
25-30	1%	3%	41%	11%	26%	8%	8%	1%	1%	100%
31-35	1%	7%	37%	14%	29%	3%	5%	1%	3%	100%
36-40	2%	15%	39%	10%	23%	5%	3%	2%	2%	100%
41-45	1%	15%	42%	9%	22%	4%	2%	1%	4%	100%
合計	1%	9%	40%	11%	25%	4%	5%	1%	2%	100%
有子										
25-30	1%	2%	45%	10%	26%	4%	10%	1%	1%	100%
31-35	1%	1%	45%	12%	26%	4%	7%	3%	2%	100%
36-40	2%	2%	47%	11%	23%	4%	5%	5%	2%	100%
41-45	1%	1%	42%	15%	28%	3%	6%	3%	1%	100%
合計	1%	1%	45%	11%	25%	4%	7%	3%	2%	100%

### 3. 2 初職、結婚を決める頃の職、現職の特徴

子どものいない有配偶者は、今後子どもを持つ予定の者と、もう持たないと予想している者が含まれるだろう。図表2では、図表のみやすさから、大きく25-33歳層、34歳-45歳層と2つの年齢階級に分けて、子どものいない女性と子どものいる女性の就業形態を比較する。特に34-45歳層を子ども持たない可能性が高い女性として注目すると、初職の分布には子どものいる女性、いない女性とで大きい差はなく、両者ともに正社員比率が9割近い。しかし結婚を決めた頃の正社員比率は、比較的差があり、子どものいない女性の正社員比率は68%であり、子どものいる女性の77%よりも10%ポイント程度低い。子ど

ものいない女性は、結婚を決める頃までに、正社員から派遣社員に移る者の割合がやや高くなっている。現在については、子どものいる女性の正社員比率は39%に下がる。逆に子どものいない女性は49%と正社員を継続する者の割合が高い。しかし過半数以上が正社員にとどまっているわけではない。

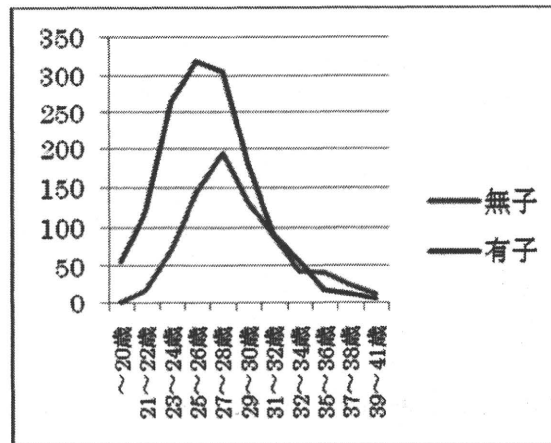
図表2 有配偶無子者の年齢階級別分布と就業形態

			正社員・ 正職員	パート・ アルバイト	派遣社 員	契約社 員・契 約職員	自営業 家族従 業	無業・ その他	不明	サンプ ル合計	無子 者の 割合
学 校 卒 業	25-33歳	無子	72%	19%	3%	5%	0%	1%	0%	355	42%
		有子	74%	16%	3%	4%	1%	1%	1%	490	
	34-45歳	無子	87%	7%	1%	4%	0%	1%	0%	427	31%
		有子	89%	5%	1%	3%	0%	1%	0%	941	
結 婚 時	25-33歳	無子	61%	19%	11%	6%	1%	1%	1%	355	42%
		有子	64%	18%	7%	4%	2%	2%	2%	490	
	34-45歳	無子	68%	10%	10%	5%	2%	2%	3%	427	31%
		有子	77%	11%	4%	4%	2%	1%	1%	941	
現 在	25-33歳	無子	24%	49%	18%	3%	2%	1%	2%	355	42%
		有子	36%	46%	7%	3%	5%	2%	2%	490	
	34-45歳	無子	49%	31%	9%	4%	4%	1%	1%	427	31%
		有子	39%	43%	4%	4%	5%	2%	2%	941	

### 3. 3 やや遅い結婚年齢

図表3は有子有配偶女性、無子有配偶女性の結婚年齢の分布をみたものである。無子女性の方が全般に結婚年齢はやや遅い。

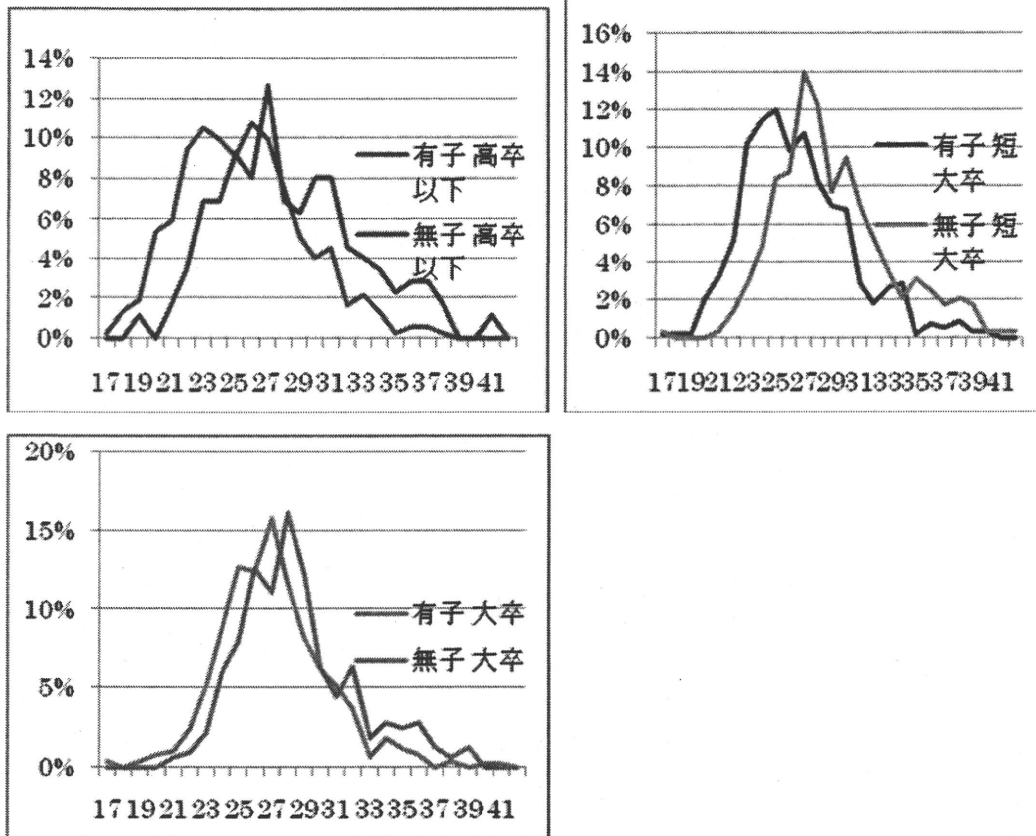
図表3 子どものいる女性と子どものいない女性の結婚年齢の分布



図表4は結婚年齢を学歴別および有子無子別に、全体が100%となるように表示した。

大卒者は、有子者と無子者の結婚年齢の差が小さい。大卒者については、結婚年齢が24歳から31歳前後のかなり狭い範囲に集中している。

図表4 結婚年齢の学歴別分布



### 3. 4 仕事をしていて子どもを持たないことになったのかどうか

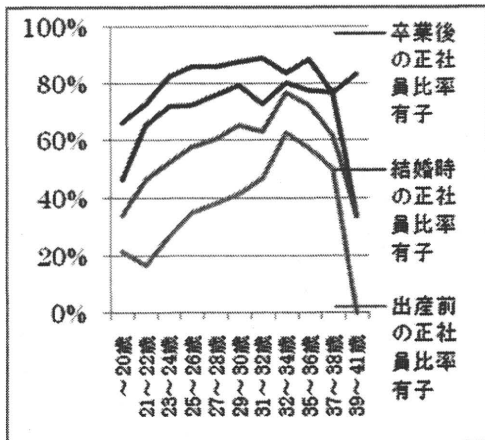
子どものいない女性は、仕事をしているうちに子どもを持つきっかけが持てなかったのだろうか。このデータは、現在無業の女性がないために、子どもを持って無業になった女性との対比ができない。しかし子どもを持って、かつ現在有業の女性との対比で、正社員比率を比べると、子どもを持たない女性の方が、子どもを持っている女性よりも、結婚直前の正社員比率が低いということが見いだされた。

図表5は、子どもがいる有配偶女性の結婚年齢別に、学校卒業後の正社員比率、結婚時の正社員比率、出産前の正社員比率、第1子1歳時の正社員比率をみたものである。ランダムサンプリングではないが、結婚年齢27-28歳では出産後の正社員継続が4割ほどであり、結婚年齢が30歳代前半になると、結婚そのものは大きく減るが、出産後の正社員継続は6割ほどまで高まる。仕事が好きである者の結婚が遅いのかもしれないし、あるいは、一定程度仕事を続けることで、出産後も企業に残ることが容易な立場を作れるのかもしれない。卒業時および結婚時の正社員比率は、結婚年齢によってさほど大きい差はないが、出産前の正社員比率は、結婚年齢が上がるほど上昇し、出産後の正社員比率も結婚年齢が上がるほど、34歳まで上昇し、その後結婚年齢が38歳まで高い水準を保つ。つまり子どもがいる場合、結婚年齢・出産年齢が遅いほど正社員比率が高い。

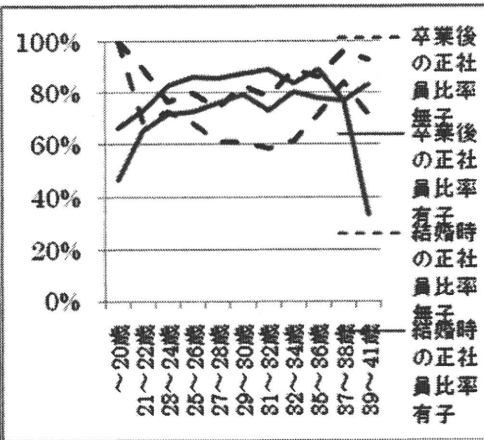
一方、子どものいる女性と子どものいない女性とで、卒業後、および結婚時の正社員比率を比較したものが図表6である。結婚年齢が27歳から34歳までは、なぜか子どもを持

たない女性は、子どもを持った女性よりも、(卒業後の正社員比率はわずかに低いだけだが)、結婚時の正社員比率は20%ポイント程度も低いものとなっている。

図表5 有子女性の結婚年齢別の  
ライフコース上の正社員比率



図表6 有子女性と無子女性の  
学卒時、結婚時の正社員比率の比較



ここで、子どもを持たない女性の方が、むしろ就業意欲が低いのだろうか？これについては、すぐさまにこの解釈はつけられない。というのは、このサンプルは、子どもが12歳以下で有業の女性と、子どもがいない有業の女性との比較であり、子どもが12歳以下で無業の女性(かなりの割合の女性がいます)が抜けているからである。

### 3.5 夫の年収には差がないが、子どもを持たない女性は高めの年収

図表7から年収分布を見ると、30歳代後半以降の子どもがいない女性の年収は、有子女性よりも統計的に有意に高い。一方、男性については、有子か無子かで統計的に有意な年収差があるわけではない。子どもを育てていることで、妻の収入水準は30歳代後半以後下がっている。なお図表6-16には、正社員、非正社員、および子どもがいない女性という女性との就業形態別の平均賃金を示した。子どものいない女性の非正社員割合が比較的高い一方で、同じ就業形態の中では、子どものいない女性の方が平均賃金は高い。

図表7 有配偶無子者および有子者の本人および夫の年収平均

		無子		有子		無子有子合計	
		本人収入	夫収入	本人収入	夫収入	本人収入	夫収入
25-30	平均	214	447	194	440	204	443
	標準偏差	151	188	138	187	144	187
	サンプル数	179	179	210	210	389	389
31-35	平均	197	502	194	492	195	495
	標準偏差	159	215	170	211	167	213
	サンプル数	274	274	583	583	857	857
36-40	平均	298	560	241	544	258	549
	標準偏差	199	257	191	236	195	242
	サンプル数	190	190	466	466	656	656
41-45	平均	325	586	241	563	278	573
	標準偏差	232	308	225	249	231	277
	サンプル数	139	139	172	172	311	311
合計	平均	248	518	215	510	227	513
	標準偏差	190	244	182	224	185	231
	サンプル数	782	782	1431	1431	2213	2213

#### 4. 追加的に子どもを持つ希望

子どもがいない場合も、これから子どもを持つ予定の者もいるはずだ。そこでこの節では、追加的に子どもを持つ希望について見る。もう生むつもりはない、あと1人、あと2人、あと3人、あと4人などが選択肢である。

図表8のとおり、20歳代後半で子どものいない女性の6割が、2人の子どもをほしいとし、2人以上を希望する者が全体の8割を超える。一方、子どもを持つつもりがない者は10%にとどまる。しかし30歳代前半で子どもがいない女性になると、2人を希望する者は46%となり、2人以上は55%に下がる。子どもを持つつもりはないも22%に上昇する。30歳代後半で無子の女性になると、52%が子どもを生むつもりはないとし、40歳代になると、その数字は8割に上昇する。有子者を含めて、30歳代後半になると女性の出産意欲は大きく下落する。

図表8 希望する追加子ども数

	無子					計
	もう生むつもりは	あと1人	あと2人	あと3人	あと4人	
25-30	10%	17%	60%	12%	1%	179
31-35	22%	23%	46%	9%	0%	274
36-40	52%	27%	20%	1%	0%	190
41-45	77%	18%	5%	0%	0%	139
合計	285	170	277	47	3	782
	有子					
25-30	40%	47%	11%	1%	0%	210
31-35	60%	34%	5%	1%	0%	583
36-40	75%	23%	2%	0%	0%	466
41-45	92%	8%	0%	0%	0%	172
合計	942	420	62	6	1	1,431

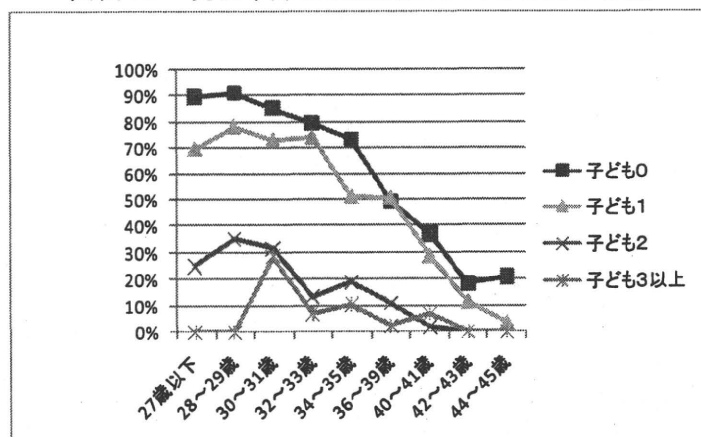
図表9は子どもを希望する場合、いつ頃子どもを生みたいかについての回答である。30歳代後半で子がいない場合は、半数は子どもをこれから持ちたいとし、その74%はできるだけ早くとしている。また40歳代で子どもがいない場合、その23%が子どもを持ちたいとし、その81%はできるだけ早くと希望しているがまだかなえられていない。

図表9 子どもを希望する者の妊娠の時期の希望

	無子					計	追加で子どもをほしい者の割合
	できるだけ早く	しばらく間をおいてから	特に考えていない	現在妊娠中			
25-30	48%	22%	20%	10%	161	90%	
31-35	61%	14%	16%	9%	213	78%	
36-40	74%	8%	9%	10%	91	48%	
41-45	81%	0%	16%	3%	32	23%	
合計	299	72	80	46	497	64%	
	有子						
25-30	34%	47%	6%	13%	126	60%	
31-35	43%	33%	16%	7%	233	40%	
36-40	61%	22%	11%	6%	116	25%	
41-45	93%	0%	0%	7%	14	8%	
合計	227	162	59	41	489	34%	

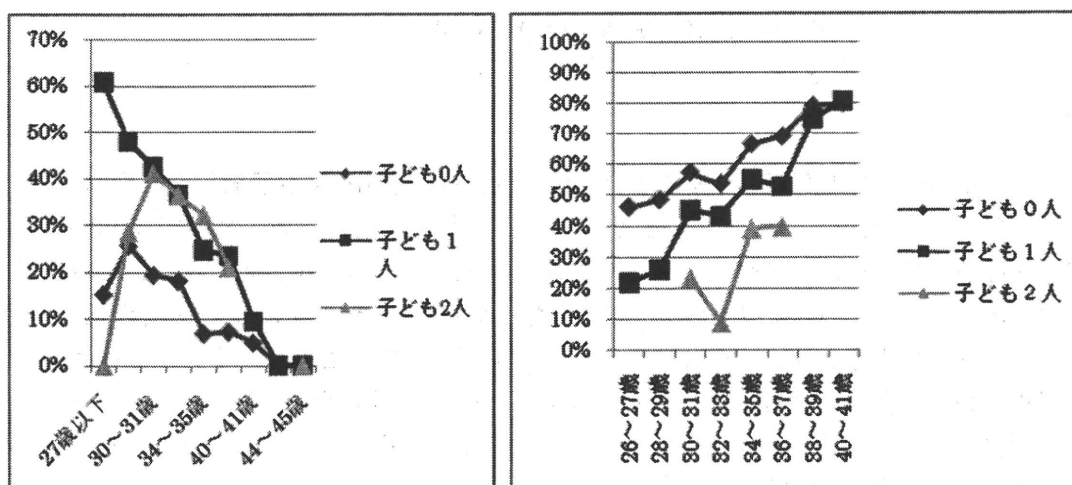
図表10は、今後子どもを持つ予定があるとした者の年齢階級別の割合である。既存子ども数が0、および1の場合、20歳代では子どもを持ちたいという意欲は高いものであるが、30歳代後半になると大きく下がり、42歳以上になると多くの女性が追加で子どもを予定しなくなる。すでに子どもが2人いる場合も、妻が31歳までをみると、3割がさらにもう一人を予定している。しかし年齢が30歳代後半になるとつれて追加出生意欲は大きく下落する。

図表10 現在年齢と追加出産子ども希望の有無



図表 11 と図表 12 は、子どもを予定しているとした者の中で、「しばらく間をおいてから」と回答した者と、「すぐに」と回答した者の既存の子ども数別にみた現在年齢階級別の割合である。27歳以下で子どもが1人いる女性については「しばらく間をおいてから」が6割と高いのは、第1子の子育てに忙しいからであろう。一方、子どものいない女性では、「しばらく間をおいてから」は仕 28-29 歳層がピークであるが、それでも3割弱程度であり、それほど高くはない。加齢とともに、子どもをほしい者では、「すぐに」ほしいと回答する者が大きく増える。同じ年齢層では、子どもが1人もいない場合に、「すぐに」を希望する者の割合はより高い。

図表 11 「しばらく間をおいてから」 子どもを予定する者の割合  
 図表 12 「できるだけ早く」 子どもを予定する者の割合

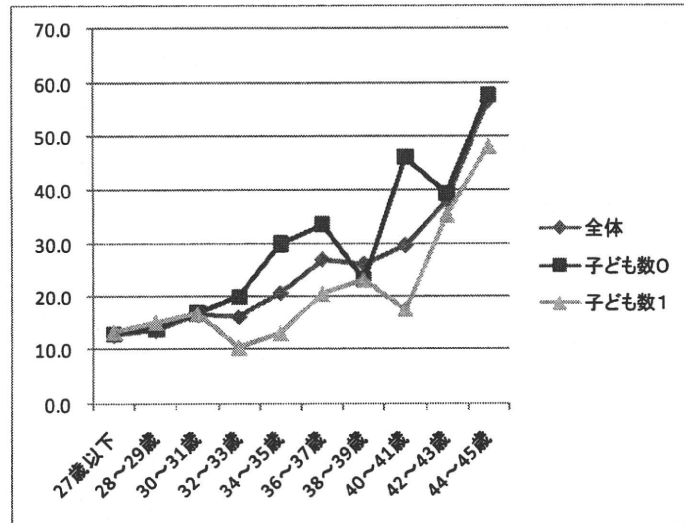


## 5. 不妊の問題

図表 13 は子どもをすぐにほしいと希望してから、子どもができないでいる期間である。28~29歳層から38~39歳層までは、1セル20名以上いるので、一定数以上はいる。子どもがいない女性は、すでに子どもが1人いる女性と比べると、32歳から37歳でみると受胎を待つ期間が平均で10か月程度長い。30歳以上で第1子を持つ女性の中には、妊娠しにくい者がいるものと推察される。

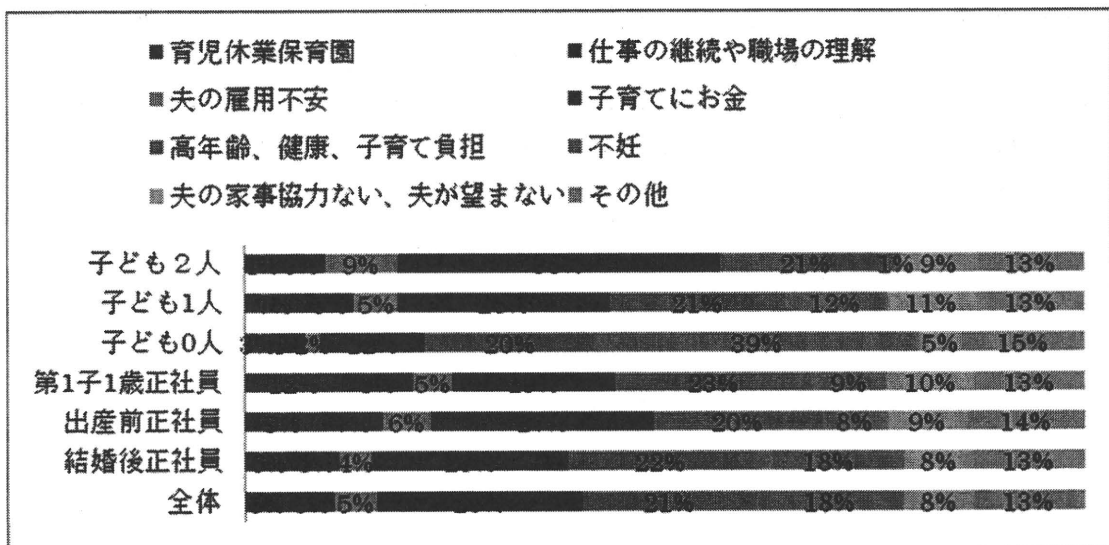


図表 13 「すぐに」子を希望ほしいと希望してから子どもができないでいる期間



持つつもりの子どもの数が理想とする子ども数より少ない理由への回答者は全体の 1 割程度にすぎないが、図表 14 のとおり、子ども数0の女性が1人目をもてない最大の理由は4割が不妊を挙げている。子どもが2人いる者が3人目を持たない最大の理由は、4割が子育てにかかるお金の負担を挙げている。どの属性の者にも2割程度いるのが、高年齢や健康問題、子育て負担などを最大の理由とする者である。また職場要因や育児休業保育園などの問題が最大の問題と回答している者は多くはないが、第1子を生み正社員を継続した者で2割程度おり、正社員を継続して育児休業をとりながら、第2子まで持つことはやや難しい面があるとうかがわれる。

図表 14 持つつもりの子どもの数が理想とする子ども数より少ない最大の理由



## 6. 子どものいない有女性と子どものいる有業女性の生活満足度

### 6.1 生活満足度

子どものいない女性と子どものいる女性とで、仕事の満足度と家庭のバランス満足度、夫婦関係満足度、生活全般の満足度を比較する。子どものいない有配偶女性、子どもがいない35歳以上の（将来的にも子どもを持たない可能性が高い有配偶女性）、第1子が3歳以下の有配偶女性、第1子が10歳以上の有配偶女性について、正社員の仕事を持っている者、正社員でない仕事を持っている者で比較した。

図表15は「仕事の満足度」である。不思議なことに、子どものいない正社員の女性の方が満足度が低い。子どものいない女性の方が仕事に対する期待が高いのかもしれないし、男女格差をより感じるのかもしれない。また子どものいる正社員は、仕事を継続できたという周囲の配慮への感謝の気持ちから、満足度が高いのかもしれない。一方、非正社員は賃金水準は低いのだが、満足度は高い。

仕事の満足度別に女性本人の年収平均を出したところ、図表16のとおり、興味深い結果を得られた。図示した図表17を見よう。正社員の場合、「仕事が満足」である者は平均的に賃金が高い者であった。ただし子どものいる女性は、子どものいない女性よりも低い平均賃金水準でも「満足」と回答している。このため子どものいる女性の方が低い賃金水準でもって仕事に満足しているように見受けられる。

一方、非正社員については、正社員と異なり、平均賃金と満足の関係はU字型である。満足が高いほど賃金が高いという関係が、「どちらともいえない」から「満足」までは見られる。しかし一方で、「不満な者」も「どちらともいえない」よりも平均賃金は再び高いのである。非正社員の中で賃金に満足な者は、非正社員の中で比較的賃金が高く、非正社員の中で認められているから満足なのではないだろうか。一方、非正社員の中で不満な者は、おそらく比較的責任のある仕事をするからこそ賃金が高いのだろうが、その自身の賃金を正社員と比較しているので不満なのではないだろうか。だから非正社員の中では賃金が高い方であっても不満である。子どものいない非正社員の女性については、賃金が高いほど不満という関係がより顕著に見られた。

図表15 子どものいる有配偶女性、子どものいない有配偶女性の仕事の満足度

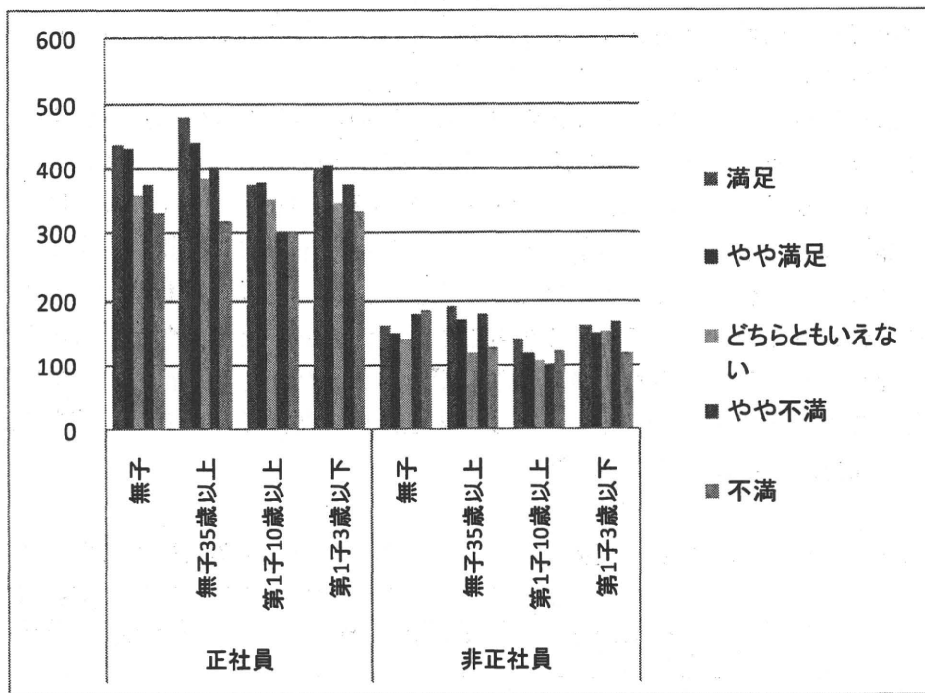
	正社員				非正社員			
	無子	無子35歳以上	第1子10歳以上	第1子3歳以下	無子	無子35歳以上	第1子10歳以上	第1子3歳以下
満足	10%	8%	18%	14%	19%	22%	19%	19%
やや満足	41%	37%	40%	45%	36%	37%	35%	35%
どちらともいえない	23%	27%	17%	18%	19%	15%	18%	18%
やや不満	17%	18%	19%	17%	19%	19%	18%	17%
不満	8%	10%	5%	6%	8%	7%	11%	11%
サンプル数計	296	196	93	231	486	174	215	187

図表 16 子どものいる有配偶女性、子どものいない有配偶女性の  
仕事の満足度別の本人の年収平均 (万円)

	正社員				非正社員			
	無子	無子35歳以上	第1子10歳以上	第1子3歳以下	無子	無子35歳以上	第1子10歳以上	第1子3歳以下
満足	439	479	375	401	160	190	139	161
やや満足	432	441	376	405	148	169	119	147
どちらともいえない	357	384	351	344	140	117	107	152
やや不満	374	402	297	374	179	179	98	166
不満	327	317	302	333	186	127	120	117
サンプル数	296	196	93	231	486	174	215	187
平均	397	409	352	384	158	164	117	151

図表 17 は、図表 16 をグラフ化したものである。

図表 17 子どものいる有配偶女性、子どものいない有配偶女性の  
仕事の満足度別の本人の年収平均のグラフ (万円)



図表 18 は「仕事と生活のバランスの満足度」である。ここでも、全般に非正社員の満足度が高い。第1子が3歳以下で子育てが大変な時期には、やや不満および不満が正社員でも非正社員でも高く、第1子が10歳以上になると、不満はやや減少している。一方、子どもがいない女性でも正社員については、仕事と家庭のバランスに不満と回答する者は減るものの、満足と回答している人が、子どもがいない者に比べて大きくは増えるわけではない。

図表 18 子どものいる有配偶女性、子どものいない有配偶女性の  
仕事と生活のバランスの満足度

	正社員				非正社員			
	無子	無子35歳以上	第1子10歳以上	第1子3歳以下	無子	無子35歳以上	第1子10歳以上	第1子3歳以下
満足	13%	11%	13%	10%	19%	20%	20%	15%
やや満足	37%	34%	35%	35%	43%	40%	38%	34%
どちらともいえない	22%	27%	20%	22%	17%	18%	21%	20%
やや不満	21%	21%	25%	29%	15%	17%	14%	21%
不満	7%	7%	6%	6%	5%	5%	7%	10%
サンプル数計	296	196	93	231	486	174	215	187

図表 19 は「夫婦関係満足度」である。子どものいない女性の夫婦関係満足度が特に高いことが注目される。子どもがいない女性は、正社員でも非正社員でも全体では、30%以上が「満足」と回答している。子どもがいる女性については「満足」は14%から20%である。また「正社員」と「非正社員」に注目すると、子どものいる非正社員の方が「不満」も高いが「満足」も高い。

子どもが生まれることが、仕事を持つ女性の夫婦関係満足度を引き下げている可能性がある。夫の育児や家事分担の少なさや、妻の負担の多さが関連するのではないだろうか。

図表 19 子どものいる有配偶女性、子どものいない夫婦関係  
満足度

	正社員				非正社員			
	無子	無子35歳以上	第1子10歳以上	第1子3歳以下	無子	無子35歳以上	第1子10歳以上	第1子3歳以下
満足	31%	26%	14%	19%	34%	30%	20%	20%
やや満足	35%	33%	41%	37%	41%	41%	27%	30%
どちらともいえない	21%	24%	27%	24%	14%	17%	27%	21%
やや不満	8%	11%	15%	13%	8%	9%	12%	17%
不満	5%	6%	3%	6%	3%	4%	14%	12%
サンプル数計	296	196	93	231	486	174	215	187

図表 20 は、「生活全般の満足度」である。これも、子どものいない女性の方が全般に「満足」が高い。子どもがいる非正社員の有業女性は、「不満」が10%程度とはいえ、もっとも高い。子どもがいない女性は「満足」が20%程度ともっとも高い。

図表 20 子どものいる有配偶女性、子どものいない有配偶女性の生活全般の満足度

	正社員				非正社員			
	無子	無子35歳以上	第1子10歳以上	第1子3歳以下	無子	無子35歳以上	第1子10歳以上	第1子3歳以下
満足	19%	15%	11%	14%	21%	19%	13%	15%
やや満足	42%	41%	45%	46%	43%	44%	39%	30%
どちらともいえない	25%	29%	23%	23%	20%	22%	23%	26%
やや不満	11%	12%	18%	14%	14%	11%	13%	19%
不満	3%	4%	3%	3%	3%	4%	12%	10%
サンプル数計	296	196	93	231	486	174	215	187

## 6. 2 生活満足度の規定要因

子どもがいる女性と子どもがいない女性の満足度の差はどの程度他の要因を考慮しても残るのか、4つの満足度の因子分析を行い、「生活・夫婦満足」、「仕事の満足」という2つの因子を抽出、スコアを計算し（図表 21）、この2つの満足度の高さの簡単な線形モデルでの要因分析を行った。

図表 21 満足感の因子分析

	生活・夫婦満足	仕事の満足	Uniqueness
仕事満足	0.242	0.6156	0.5624
仕事家庭バランス満足	0.3467	0.6056	0.513
夫婦満足	0.7262	0.1689	0.4441
生活全般満足	0.7288	0.3335	0.3577

因子分析からのスコア

	生活・夫婦満足	仕事の満足
仕事満足	-0.05098	0.39624
仕事家庭バランス満足	0.0089	0.39743
夫婦満足	0.42537	-0.12011
生活全般満足	0.45632	0.07078

図表 22 は最小自乗法での推計結果である。有業の有配偶女性について、「生活・夫婦満足」は、子どもがいることで大きく下がるが、示されている。いったん子どもができると満足は下がるが、その中では子ども数が増えるほど満足は高まる。加齢は「生活・夫婦満足」を引き下げ、夫年収の増加はこれを引き上げる。また夫の家事時間が長いほど、夫婦満足は上昇する。昇進をするには残業や転勤が必要と感じているかどうか、という変数を加えて入れてみたが、それほど安定した効果はなかった。

図表 22 生活・夫婦満足の要因分析

	係数	t 値	係数	t 値
子どもあり	-0.47977	-8.15 ***	-0.47292	-8.02 ***
子ども数	0.08100	2.64 ***	0.07969	2.59 ***
年齢	-0.01725	-4.77 ***	-0.01761	-4.84 ***
夫年収	0.00049	6.48 ***	0.00048	6.36 ***
妻年収	0.00013	0.99	0.00015	1.19
現在正社員	0.03930	0.58	0.04290	0.63
現在パートアルバイト	0.03719	0.58	0.03960	0.62
現在派遣	-0.05591	-0.68	-0.05510	-0.67
現在契約社員	0.16750	1.65 *	0.17018	1.67 *
自分の家事時間	-0.00012	-0.74	-0.00011	-0.69
夫の家事時間	0.00122	3.63 ***	0.00124	3.66 ***
夫は昇進に残業が必要			-0.02298	-0.61
自分は昇進に残業が必要			-0.07549	-1.66 *
夫は昇進に転勤が必要			0.03081	0.73
定数項	0.5091	3.5 ***	0.52724	3.59 ***
サンプル数	2213		2213	
疑似決定係数	0.0802		0.0807	

注) 有意水準 \*\*\* 0.1% 、\*\* 1% 、\*10%

図表 23 は、仕事満足（仕事・仕事と家庭のバランス）である。仕事の満足に子どもがいるかどうかは関係がなかった。夫や妻の賃金が高いことは仕事満足を引き上げること、またパート・アルバイトであることは、フルタイムの雇用に比べて満足を引き上げること、自身の家事時間が長いほど仕事（仕事・仕事と家庭のバランス）満足が下がることなどがわかるが、このモデルの説明力は高くなかった。

図表 23 仕事の満足（仕事・仕事と家庭のバランス）の要因分析

	係数	t 値	係数	t 値
子どもあり	-0.05503	-1.03	-0.04967	-0.93
子ども数	0.05169	1.85 *	0.05051	1.81 *
年齢	-0.00564	-1.72 *	-0.00537	-1.63
夫年収	0.00019	2.74 ***	0.00017	2.42 **
妻年収	0.00028	2.42 **	0.00032	2.73 ***
現在正社員	-0.04461	-0.72	-0.04560	-0.74
現在パートアルバイト	0.17690	3.06 ***	0.17430	3.02 ***
現在派遣	0.05355	0.71	0.04811	0.64
現在契約社員	0.01514	0.16	0.01874	0.2
自分の家事時間	-0.00030	-2.12 **	-0.00030	-2.13 **
夫の家事時間	0.00053	1.72 *	0.00056	1.84 *
夫は昇進に残業が必要			0.00583	0.17
自分は昇進に残業が必要			-0.07581	-1.83 *
夫は昇進に転勤が必要			0.08446	2.21 **
定数項	-0.00620	-0.05	-0.02100	-0.16
サンプル数	2213		2213	
疑似決定係数	0.0171		0.0191	

注) 有意水準 \*\*\* 0.1%、\*\* 1%、\*10%

## 7. おわりに

子どものいない有配偶有業女性を子どものいる有配偶有業女性と比較して取り上げた。まず就業状況を見ると、学校卒業直後の正社員比率はほとんどかわらない。しかし現在については、34—45 歳層を見ると子どもを持たない女性の正社員比率は子どもを持つ女性の正社員比率よりも 10%ポイント程度高いものとなっている。また同じ年齢層、同じ就業形態内を比較すると、妻の年収についても、子どもを持たない女性の方が、高い年収となっている。

しかし子どもを持たない女性が、子どもを持たないで仕事を続けることを自分にとって望ましい働き方のパターンだとして自ら選びとったというよりも、そのような結果となったという見方がより妥当と見られる。子どもを持たないまま年齢が 30 歳代後半から 40 歳代前半になると、女性の子どもの追加で持とうという意欲は大きく下がる。また子どもを持ちたい者については、なるべくすぐに持ちたいという意欲が高まる。

子どものいない女性はなぜ子どもを持たないことになったのだろうか。子どものいない女性は子どものいる女性に比べて、全般に結婚年齢が高めである。しかし分布の差は明確にはあるものの、特段に大きいものではない。結婚年齢の上昇は子どもを持たないことによる一因かもしれないが一因にすぎないだろう。子どもがほしいと希望してから子どもができるまでの期間は、子どもができないまま時間が経過すれば、それだけ長期化する。理想の子ども数が予定子ども数と異なる理由については回答者の 10%程度しか回答していない項目であるが、子どもがいない者の場合は、不妊を 4 割が回答している。

女性にとって、子どもを持つということは、医療技術が進歩したとはいえ、現実には、20 歳代後半から 30 歳代前半までが中心の限られた時間の活動であることを思い知らされる。

しかしながら、生活全般の満足度、夫婦関係満足度をみると、実は子どものいない有業

女性の方が「満足」が高い。特に夫婦関係は、子どもがいる有業女性よりもはるかに良好である。また「仕事と家庭のバランスの満足度」を見ると、正社員よりも非正社員の方が高い。さらに「仕事の満足度」が子どものいない正社員がもっとも高いかという点、不思議なことに低いのである。仕事の満足度、生活・夫婦関係満足度の指標を作成し、これを被説明変数とすると、多変量解析では、生活・夫婦関係満足度は、他の要因を考慮した後にも、子どもがいないことがこの指標を引き上げていた。また正社員だから仕事（仕事および仕事と家庭のバランス満足度）が下がるということはなかったが、パート・アルバイトの方が高い傾向が見られた。

子どもを持たない者よりも子どもを持った者の方が夫婦関係が良く、生活満足度も高いのではないかと考えたが、データはその逆であった。このデータは、子どもがいない有業有配偶女性と、子どもが12歳以下の有業有配偶女性との比較である。子どもを持って有業を続けることの女性への負担の重さを考えざるを得ない。これらの生活・仕事満足度は、夫の家事時間が長いほど上がり、また仕事満足度は、自身の家事時間が長いほど下がるというこれを裏付ける結果が見られた。

このデータは、有配偶であり、かつ有業である女性だけのデータという点では、人口全体はとらえていないという点でデータの限界がある。子どもがいる女性、いない女性ともに、無業者が少なからぬ割合いるからである。また子どもがいない場合には夫婦関係が悪い夫婦が容易に離別しているとすれば、結果として夫婦関係が良く見えるのかもしれない。ランダムサンプリングデータで確認する必要がある。



## II-5. 就業による妊娠企図の延期と高齢出産の増加が出生数におよぼす影響

### —意図せざる結果としての出生力低下\*—

仙田 幸子

#### 〔要旨〕

現代日本社会における低出生力は、1970年代以降に再生産年齢を迎えたコーホートの出産タイミングの遅れと、それらのコーホートの後年におけるキャッチアップが低調であることによると説明される。低出生力の原因や対策に関する研究においては、背後にある要因として、女性の就業と出生とのトレードオフを想定していることが多い。出生を遅らせるのは女性の（あるいはカップルや世帯の）合理的な選択とみなす研究が主流であり、またそのような仮定に基づいて政策が立案され、実行されてきた。

しかし、現実には、出生は当事者の意思で完全に合理的に決めることのできるものではない。妊娠を意図した行為を行っても妊娠しないことがあり、妊娠しても流産や死産に終わることもある。このようなケースでは、当事者の意図的な行動は意図どおりの結果をもたらしていないのである。そのアグリゲートとして、日本社会全体として、予想されてきたほどの出産のキャッチアップが生じていない側面は、見逃すことはできない問題である。

医学的な見地からは、不妊や流産のリスクは加齢とともに高まることが知られている。したがって、出生時期の延期は、当事者の出生に対するコントロールを必然的に低下させる。このため、出生時期の延期という現象には、それ自体の中に、後年における出生力のキャッチアップを抑制する効果が内包されていることになる。

本研究では、医学的な研究で報告されている妊娠確率や流産確率のデータを用いて、近年の妊娠時期の遅れがどの程度キャッチアップを阻害しているかを推計する。また、ミクロレベルで個人や夫婦が妊娠の時期を遅らせる原因として指摘されることの多い、就業の継続やキャリアとの両立という条件について、当事者たちがどのような意識で選択を行っているのかを考察し、医療・保健衛生・労働政策への提言をおこなう。

### 1. 問題の所在

1970年代以降の日本社会では、20代における出生率の大幅な低下と、30代後半における「産み戻し」にあたる出生率上昇が見られる。すなわち全体的に出生タイミングが遅れているのであるが、現在のところ、「産み戻し」の効果は小さく、低出生力の状態が続

---

\* 本報告論文の作成にあたっては、「家族・労働政策等の少子化対策が結婚・出生行動に及ぼす効果に関する総合的研究」プロジェクトメンバー各位から多大なご助力をいただいた。特に、平成22年度第6回研究会（2011年1月15日、国立社会保障・人口問題研究所）での報告に対して大淵寛、高橋重郷、安蔵伸治、永瀬伸子の各先生からいただいたコメントによって、論文の内容が大幅に改善された。また、分析について東北大学・田中重人氏から個人的な助言をいただいた。記して感謝する。

いている (高橋 2010)。守泉 (2007) も、出産を先送りしたコーホートが高年齢に達しても、十分な取戻しが起こらないという「産みそびれ」による少子化を指摘している。

このような事実に理論的な説明を加える際、当事者の合理的な意思決定によって出産の時期あるいは子どもの人数が決められるというモデルに依拠して、その意思決定に影響する変数を探ることが、研究の主流をなしてきた (高山・小川・吉田ほか 2000; 大淵・高橋・金子ほか 1998)。確かに出生を決めるにあたって、女性本人 (あるいは夫婦) による出産の意図 (あるいは予定) は重要であり、そのことは山口 (2004; 2009) や仙田 (2007) のデータ分析でも確認できる。現在の日本政府がとる「少子化対策」も基本的にこうしたモデルに依拠しており、「ワーク・ライフ・バランスをキーワードとした働き方の改革」「地域における保育サービスの拡充」「子育て家庭への経済的支援」が 3 本柱となっている (守泉 2010a)。地方自治体の政策も同様である (鎌田 2010)。

しかし、出生するかどうかという「結果」は、当事者の「意図」と完全に一致するわけではない。Iwasawa (2002) は第 11 回「出生動向基本調査」(1997 年) によって追加出生の意図 (fertility intension) を分析し、意図と結果とのさまざまな分類について、出現率を計算した。結果によれば、現代日本における出生のかなりの部分は意図せざる出生 (子どもはほしくない、または後でよいと思っている場合の出生) であった。そして一方では、追加出生意図を持っているにもかかわらず、それが出生につながっていないケースも相当数存在した。

人口学的には、妊娠を意図した行為を男女がおこなうかどうかだけでなく、おこなったとして妊娠する (あるいは出産にいたる) 確率がどの程度であるかも出生力を決める重要な要因と見られる。この要因は、1970 年代以降の日本における少子化に関する議論では、それほど重要視されていない。この時期の少子化に対して、こうした問題はあまり影響していないと考えられたためである (阿藤 1999)。

しかし、出生タイミングの遅れが顕著になるにしたがい、こうした要因の重要性は増していると考えられる。男女の年齢が高くなるにしたがって妊娠の確率は低下し、流産の確率が上昇し、妊娠・出産における母体のリスクも高まることが経験的に知られているからである。

この背景には晩婚化がある。図 1 にみるように、静態統計 (国勢調査) による女性の平均初婚年齢 (SMAM) は 1970 年代までは 25 歳以下で安定していたが、1980 年代に入って上昇し、2005 年には 29.4 歳となった。30-34 歳年齢階級での未婚率は、1980 年までは 10% を下回っていたが、1980 年代後半から大きく上昇し、2005 年には 32% である。婚外出生の少ない日本社会においては、結婚の遅れは、事実上、再生産時期の開始の遅れを意味する。この晩婚化の動きは現在も進行中であるから、出生タイミングの遅れは、今後ますます重要な問題になるであろう。

現在の政策では、出生タイミングの遅れに伴う医学的な問題を取り上げているものとしては、不妊治療に対する助成が行われている (木原 1998)。しかし、そもそも対象者が統計的にきちんと把握されておらず (仙波 2003)、近年急速に発展してきている補助生殖医療技術

(ART) への過大な期待 (宮田 2005) の一方で、どの程度の効果をあげられるかは判然としない。

## 2. 妊娠企図と出生行動

出生の「意図」と呼ばれるものには、2種類のを区別できる。ひとつは、どれだけの子どもを (追加で) 持とうとするかという人数の側面である。もうひとつは、いつ子どもを持つかというタイミングの側面である。

岩澤・三田 (2007) は「出生動向基本調査」データを用いて、前者について分析を行い、子どもを追加で持とうとする女性が30代以上で増えていることを示している。この中には、子どもを「できるだけ早く」ほしいという人もいれば、「しばらく間をおいてから」「とくに考えていない」という人も含まれており、希望タイミングはさまざまである。そして、「できるだけ早く」子どもがほしいと希望した女性が妊娠を可能にするような行為をおこなっているか、また子どもを持とうとする希望がない女性がそのような行為をおこなっていないかは分析されていない。

本研究では、こうした「意図」の研究とは異なり、当事者がどのような行為をおこなっているかを含めて、妊娠に関わる行動を考える。具体的には「妊娠する可能性のある行為をそれと知りながらおこなうこと」を「妊娠企図」と呼び、主たる研究対象とする。これは、典型的には避妊しない性交を意味するが、その内容には幅広いスペクトラムがあるだろう。すなわち、「妊娠してもかまわない」といった消極的な企図を持つ場合、より積極的に「すぐに子どもがほしい」と考えている場合、あるいは産婦人科で不妊治療を受けたり体外受精などの生殖補助医療を利用する場合まで、さまざまなケースが含まれる。

## 3. 出生を阻害する医学的要因

妊娠企図があるにもかかわらず出生に至らないケースとしては、妊娠できない場合 (妊孕力の問題)、流産、中絶、死産がありうる (少子化と女性の健康研究会 2005)。「子どもを持てるか」という問題に関しては、本来は乳幼児死亡なども扱うべきであろうが、これらは人口動態統計ではすでに出生にカウントされているので、本稿では論じない。

これらの要因のうち、妊孕力は年齢とともに低下することが知られている。また流産の確率は年齢とともに増加する。いずれにせよ、妊娠年齢の高齢化は、妊娠企図と出生とのギャップに関する重要なファクターである。

## 4. 出生に至らない妊娠企図の推計

### 4.1. 基礎となる出生数データ

出生数のデータは「人口動態統計」による。1955, 1970, 1985, 1990, 1995, 2000, 2005, 2009の各年次をとった (表1)。1955年以降に限定したのは、それ以前に関しては、人工妊娠中絶のデータが入手できないことによる。また、1985年以降になると30代女性の未婚率が高まる (図1) ので、この時期以降については5年ごとのデータをとり、数値の変化を

詳細に検討する。女性の年齢 5 歳刻み階級で見ると、出生数が最も多いモードの年齢階級は、2000 年までは 20 代後半であったが、2005 年以降は、30 代前半が最も出生数の多い年齢階級になっている。これに伴い 30 代後半以降での出生も増加してきた。2009 年には、30 代後半の女性からの出生は 20 万件を超えている。また 40 歳以降の出生も増加しており、2009 年では 3 万件以上にのぼる。

#### 4.2. 自然死産

自然死産について、最新の 2009 年のデータを表 2 に示す。出生数に対する自然死産数の比率は 1 % 程度と低いいため、以下では取り上げないこととする。

#### 4.3. 人工妊娠中絶

人工妊娠中絶のデータは、中絶に際しての医師からの都道府県への届出を集計した「優生保護統計」および「母体保護統計」による。1955, 1970, 1990, 2009 年の 4 年分のデータをとりあげる。これらのうち、2009 年データのみ、暦年ではなく年度の数になっているが、そのまま使用した。中絶の申告は不正確である可能性が高い (小島 2002) ことに注意すべきであるが、この点も補正を行っていない。

女性の年齢階級別の出生数と人工妊娠中絶数のデータを重ねて示したのが図 2 である。2009 年では、出生数 (1,070,029) と人工妊娠中絶件数 (223,388) の比をとると、5:1 程度である。1955 年にはこの数値は 3:2 程度であったので、それに比べれば大きく減少したといえるが、それでもまだかなりの件数である。また、この出生と人口妊娠中絶件数との比を年齢階級別にみると、30 代前半を底として、若年層と高年層で高くなる形となっている。2009 年のデータでは、30 代前半で 10:1 程度なのに対して、30 代後半で 5:1 程度、40 代では 2:1 程度と高い。高年層での出生に焦点をあわせる本稿にとって、人工妊娠中絶は考慮すべきファクターであることは間違いない。ただ、人工妊娠中絶の中には、妊娠企図のない「望まない妊娠」であったために中絶にいたった場合と、妊娠企図の結果であるが何らかの理由で中絶を選択せざるを得なかった場合があるが、現状で入手可能なデータでは、これらを区別できない。したがって、妊娠企図と出生とのギャップを対象とする本稿においては、これ以上の考察は行わない。

#### 4.4. 流産のリスク

流産の把握は難しい (小島 2002)。人口動態統計や母体保護統計のような公的な統計も存在しない。さらに、初期の流産では、本人や周囲にすら全く気付かれない場合もあり、そうした点でも流産数の正確な把握は困難である。

国立社会保障・人口問題研究所による「出生動向基本調査」では、対象者の妊娠・出産歴に沿って流産等の経験もたずねている (佐藤・岩澤 1998)。表 3 は、2005 年の第 13 回「出生動向基本調査」夫婦票から、対象者女性が経験した 5 回目までの妊娠の結果を集計